

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 精工技研
 コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 チームリーダー
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 上野 昌利
 (氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,977	—	△75	—	39	—	35	—
20年3月期第2四半期	3,687	9.0	△126	—	△84	—	△132	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	3.90	—
20年3月期第2四半期	△14.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	24,973	—	22,881	91.6	—	—	2,487.23	—
20年3月期	25,115	—	23,136	92.1	—	—	2,514.95	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 22,881百万円 20年3月期 23,136百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,620	—	△310	—	△170	—	△180	—	△19.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 9,333,654株 20年3月期 9,333,654株
- ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 134,122株 20年3月期 134,046株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 9,199,563株 20年3月期第2四半期 9,222,780株

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度により、「四半期財務表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融不安による海外経済の停滞を受けて輸出が鈍化したほか、エネルギー・原材料価格の高騰等により企業収益は減速感が強まることとなりました。また、生活必需品の価格上昇が続いている上、雇用・所得環境も弱含んでおり、個人消費の停滞感は一層強まることとなりました。当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界においては、北京五輪に伴う特需に期待がかけられていましたが、ハイビジョン薄型テレビやブルーレイディスクレコーダー等の販売増による経済効果は限定的なものに留まりました。

こうした環境下において当社グループは、光ディスク成形用金型を主力製品とする精機事業、光通信用部品を主力製品とする光製品事業の両既存事業の事業領域の拡大に取り組み、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は3,977,374千円となりました。一方、高耐熱レンズや光伝送装置、光電界センサー等、当社グループの次代を担う新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発・育成のため、積極的な研究開発活動を継続した結果、当第2四半期連結累計期間における営業損益は75,120千円の営業損失となりました。一方経常損益は、特許権使用料や為替差益等の計上に伴い39,855千円の経常利益となりました。また法人税等調整額を計上した結果、四半期純利益は35,903千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機部門

当第2四半期連結累計期間においては、ブルーレイディスク成形用金型の販売がやや伸長したほか、DVD成形用金型の需要も増加しました。光ディスク成形用金型のメンテナンスや交換部品の販売は堅調に推移し、売上高は966,773千円となりました。営業損益につきましては、高耐熱レンズに係る開発費用の負担等により157,523千円の営業損失となりました。

② 光製品部門

国内市場においては次世代ネットワーク（NGN）の敷設に向けた光通信用部品の需要が堅調に続きました。中国等の新興地域を中心に世界の光通信網の敷設も拡大しており、光通信用部品の生産数は大きく増加することとなりました。製品価格の下落圧力は依然継続しているものの、販売数量が増加した結果、売上高は3,010,600千円となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は82,403千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は24,973,726千円となり、前連結会計年度末から141,785千円減少いたしました。流動資産は17,448,542千円となり、前連結会計年度末から68,468千円減少いたしました。その主な要因は、配当金の支払い等により現金及び預金の残高が減少したことや、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用によりたな卸資産の評価減を計上したことに伴いたな卸資産の残高が減少したこと等に因ります。固定資産は7,525,184千円となり、前連結会計年度末から73,317千円減少いたしました。その主な要因は、減価償却が進んだことに伴い、建物及び構築物や機械装置及び運搬具の残高が減少したこと等に因ります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は2,092,333千円となり、前連結会計年度末から113,410千円増加いたしました。その主な要因は、買掛金等の残高が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は22,881,393千円となり、前連結会計年度末から255,195千円減少いたしました。その主な要因は、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少に因るものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社業績は、当初計画をわずかながら上回る水準で推移いたしました。しかしながら、金融不安を背景に世界経済が悪化していることに加え、第3四半期から業績寄与を見込んでいた高耐熱レンズの本格的な量産化が来期以降にずれ込む見通しであることから、平成20年5月15日付で公表いたしました平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結業績予想を、下記のとおり修正いたしました。

通期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 8,500	百万円 260	百万円 320	百万円 270	円 銭 29 31
今回修正予想（B）	7,620	△310	△170	△180	△19 57
増減額（B－A）	△880	△570	△490	△450	△48 88
増減率（%）	△10.4	—	—	—	—
前期実績（平成20年3月期）	7,148	△426	△540	△1,071	△116 35

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法に関し、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより当第2四半期連結累計期間の営業損失は61,871千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ61,871千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響額は、ありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,764,138	13,984,423
受取手形及び売掛金	2,285,932	1,845,576
商品	6	21
製品	207,766	211,526
原材料	408,223	466,632
仕掛品	455,619	600,760
貯蔵品	13,609	15,913
未収還付法人税等	—	68,395
その他	318,621	329,767
貸倒引当金	△5,375	△6,005
流動資産合計	17,448,542	17,517,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,426,035	4,458,047
減価償却累計額	△2,015,461	△1,941,999
建物及び構築物(純額)	2,410,574	2,516,048
機械装置及び運搬具	2,630,853	2,583,250
減価償却累計額	△1,845,762	△1,734,279
機械装置及び運搬具(純額)	785,090	848,970
土地	2,211,508	2,211,508
その他	2,119,921	1,866,409
減価償却累計額	△1,294,164	△1,173,260
その他(純額)	825,756	693,149
有形固定資産合計	6,232,929	6,269,677
無形固定資産		
のれん	123,402	162,964
その他	112,204	130,935
無形固定資産合計	235,606	293,899
投資その他の資産		
投資有価証券	23,103	23,730
投資不動産(純額)	881,550	886,100
その他	153,590	126,690
貸倒引当金	△1,597	△1,597
投資その他の資産合計	1,056,647	1,034,924
固定資産合計	7,525,183	7,598,501
資産合計	24,973,726	25,115,511

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,440	395,398
未払法人税等	46,175	56,392
その他	958,832	920,197
流動負債合計	1,497,447	1,371,988
固定負債		
退職給付引当金	271,236	269,076
長期未払金	149,089	149,126
長期預り保証金	154,197	164,191
長期預り敷金	19,037	19,037
その他	1,326	5,504
固定負債合計	594,885	606,936
負債合計	2,092,332	1,978,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	5,773,723	5,986,363
自己株式	△370,622	△370,462
株主資本合計	22,766,204	22,979,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,350	1,814
為替換算調整勘定	113,839	155,770
評価・換算差額等合計	115,189	157,584
純資産合計	22,881,393	23,136,587
負債純資産合計	24,973,726	25,115,511

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	3,977,374
売上原価	2,719,346
売上総利益	1,258,027
販売費及び一般管理費	1,333,148
営業損失(△)	△75,120
営業外収益	
受取利息	49,638
受取配当金	250
投資不動産賃貸料	19,200
為替差益	33,111
その他	22,383
営業外収益合計	124,583
営業外費用	
不動産賃貸原価	7,206
その他	2,401
営業外費用合計	9,607
経常利益	39,855
特別利益	
固定資産売却益	112
特別利益合計	112
特別損失	
固定資産除却損	33
特別損失合計	33
税金等調整前四半期純利益	39,934
法人税、住民税及び事業税	35,431
法人税等調整額	△31,399
法人税等合計	4,031
四半期純利益	35,903

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,228,829
売上原価	1,548,748
売上総利益	680,080
販売費及び一般管理費	684,382
営業損失(△)	△4,301
営業外収益	
受取利息	27,994
受取配当金	34
投資不動産賃貸料	9,600
その他	3,753
営業外収益合計	41,382
営業外費用	
不動産賃貸原価	3,603
為替差損	53,294
その他	274
営業外費用合計	57,171
経常損失(△)	△20,091
特別利益	
固定資産売却益	68
特別利益合計	68
特別損失	
固定資産除却損	11
特別損失合計	11
税金等調整前四半期純損失(△)	△20,034
法人税、住民税及び事業税	25,306
法人税等調整額	△47,115
法人税等合計	△21,808
四半期純利益	1,774

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	39,934
減価償却費	310,064
のれん償却額	38,587
受取利息及び受取配当金	△49,889
賃貸料の受取額	△19,200
固定資産売却損益(△は益)	△112
固定資産除却損	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△338
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,159
為替差損益(△は益)	21
売上債権の増減額(△は増加)	△462,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	196,877
その他の資産の増減額(△は増加)	16,314
仕入債務の増減額(△は減少)	128,170
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,238
小計	196,114
利息及び配当金の受取額	38,886
法人税等の還付額	68,782
法人税等の支払額	△11,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,716,501
定期預金の払戻による収入	4,801,190
有形固定資産の取得による支出	△216,175
有形固定資産の売却による収入	1,589
無形固定資産の取得による支出	△7,312
投資有価証券の取得による支出	△152
投資不動産の賃貸による収入	19,200
その他	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△159
配当金の支払額	△275,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△135,576
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,722,037

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	463,530	1,765,299	2,228,829	—	2,228,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	463,530	1,765,299	2,228,829	—	2,228,829
営業利益又は損失(△)	△76,096	71,795	△4,301	—	△4,301

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	966,773	3,010,600	3,977,374	—	3,977,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	966,773	3,010,600	3,977,374	—	3,977,374
営業利益又は損失(△)	△157,523	82,403	△75,120	—	△75,120

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 精機事業 : 光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型等
 (2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、アイソレータ、光コネクタ研磨機等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の影響額は、精機事業で営業損失が5,642千円増加し、光製品事業で営業利益が56,228千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	973,407	333,102	494,575	427,744	2,228,829	—	2,228,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	678,317	7,026	411,507	353	1,097,205	(1,097,205)	—
計	1,651,724	340,129	906,083	428,097	3,326,035	(1,097,205)	2,228,829
営業利益又は損失(△)	△96,203	20,741	82,844	11,943	19,326	△23,627	△4,301

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,914,293	648,562	657,150	757,367	3,977,374	—	3,977,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,365,321	10,158	911,217	353	2,287,050	(2,287,050)	—
計	3,279,614	658,720	1,568,368	757,721	6,264,425	(2,287,050)	3,977,374
営業利益又は損失(△)	△244,510	28,557	127,421	20,400	△68,131	△6,988	△75,120

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (3) ヨーロッパ : ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の影響額は、日本で営業損失が60,757千円増加し、アジアで営業利益が1,113千円減少しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
I 海外売上高	333,102	440,222	547,262	1,320,587
II 連結売上高	—	—	—	2,228,829
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	19.8	24.6	59.3

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
I 海外売上高	648,562	798,012	780,821	2,227,397
II 連結売上高	—	—	—	3,977,374
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.3	20.1	19.6	56.0

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アメリカ地域 : 米国
 (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
 (3) アジア・その他地域 : 中国、台湾
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,687,758 100.0
II 売上原価		2,498,393 67.7
売上総利益		1,189,364 32.3
III 販売費及び一般管理費		1,315,757 35.7
営業損失(△)		△126,392 △3.4
IV 営業外収益		
1. 受取利息	41,813	
2. 受取配当金	151	
3. 家賃収入	20,234	
4. 特許権使用料	10,844	
5. 為替差益	747	
6. その他	16,584	90,377 2.4
V 営業外費用		
1. 家賃収入原価	7,911	
2. 棚卸資産除却損	37,427	
3. その他	3,130	48,469 1.3
経常損失(△)		△84,484 △2.3
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	80	80 0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	1,979	1,979 0.1
税金等調整前中間純損失		△86,383 △2.3
法人税、住民税及び 事業税	32,564	
法人税等調整額	13,609	46,173 1.3
中間純損失(△)		△132,557 △3.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純損失	△86,383
2 減価償却費	301,151
3 のれん償却費	83,957
4 貸倒引当金の増加額	183
5 長期未払金の増加額	840
6 退職給付引当金の増加額	11,872
7 受取利息及び受取配当金	△41,965
8 支払利息	50
9 家賃収入	△20,234
10 雑収入	△1,225
11 固定資産除却損	1,979
12 棚卸資産除却損等	37,427
13 外貨換算評価損	608
14 売上債権の増加額	△413,438
15 たな卸資産の減少額	203,217
16 その他流動資産の減少額	180,767
17 買掛金の増加額	39,240
18 その他流動負債の増加額	37,542
小計	335,591
19 利息及び配当金の受取額	15,685
20 利息及び割引料の支払額	△50
21 法人税等の還付額	70,145
22 法人税等の支払額	△32,806
営業活動による キャッシュ・フロー	388,565

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入 による支出	△3,657,881
2 定期預金の払戻 による収入	3,602,214
3 有形固定資産の取得 による支出	△252,537
4 有形固定資産の売却 による収入	1,961
5 無形固定資産の取得 による支出	△8,093
6 投資有価証券の取得 による収入	△150
7 家賃収入	20,234
8 その他投資活動による 支出	△10,207
9 その他投資活動による 収入	2,166
投資活動による キャッシュ・フロー	△302,293
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 自己株式買取による支出	△60,586
2 配当金の支払額	△275,217
財務活動による キャッシュ・フロー	△335,803
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	26,580
V 現金及び現金同等物の 減少額	△222,950
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	1,887,512
VII 現金及び現金同等物の 中間期末残高	1,664,561

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	精機事業	光製品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	850,066	2,837,692	3,687,758	—	3,687,758
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	850,066	2,837,692	3,687,758	—	3,687,758
営業費用	930,026	2,884,125	3,814,151	—	3,814,151
営業損失（△）	△79,959	△46,433	△126,392	—	△126,392

(注) 1 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 精機事業 : 光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型等

(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、アイソレータ、
光コネクタ研磨機等

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,725,339	792,302	406,711	763,404	3,687,758	—	3,687,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,411,135	3,341	819,425	436	2,234,338	(2,234,338)	—
計	3,136,475	795,643	1,226,136	763,840	5,922,096	(2,234,338)	3,687,758
営業費用	3,315,253	758,656	1,217,326	750,755	6,041,991	(2,227,840)	3,814,151
営業利益又は損失(△)	△178,778	36,986	8,810	13,085	△119,895	(6,497)	△126,392

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
(2) アジア : 中国、台湾
(3) ヨーロッパ : ドイツ

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
I 海外売上高	792,302	827,299	554,368	2,173,971
II 連結売上高	—	—	—	3,687,758
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.5	22.4	15.0	59.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ地域 : 米国
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。